

(2) 行政コスト計算書

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分		総 額 (百万円)	構成比率 (%)	市民1人当たり (千円)
1 人にかかるコスト		168,271	21.4	77.2
	(1) 人件費	148,329	18.9	68.0
	(2) 退職手当引当金繰入等	11,354	1.4	5.2
	(3) 賞与引当金繰入額	8,588	1.1	4.0
2 物にかかるコスト		158,062	20.2	72.5
	(1) 物件費	80,473	10.3	36.9
	(2) 維持補修費	21,372	2.7	9.8
	(3) 減価償却費	56,217	7.2	25.8
3 移転支出的なコスト		422,677	53.9	193.8
	(1) 社会保障給付	221,874	28.3	101.7
	(2) 補助金等	48,440	6.2	22.2
	(3) 他会計等への支出額	134,978	17.2	61.9
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	17,385	2.2	8.0
4 その他のコスト		34,553	4.5	15.8
	(1) 支払利息	31,007	4.0	14.2
	(2) 回収不能見込計上額	3,546	0.5	1.6
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a		783,563	100	359.3

※市民1人当たりの額は、平成22年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,180,800人)により算出

【経常収益】

区 分		総 額 (百万円)
1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	44,191
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	c	6,958
経常収益 合計 (b + c)	d	51,149
d / a		6.5%

(差引) 純経常行政コスト a - d	732,414
---------------------	---------